

[Translation]

## WRITTEN OPINION (2nd)

Date of Sending: 09. 11. 2004

## 2. Documents and Explanations

Document 1: US 2001/19946 A1

(SANYO ELECTRIC Co., Ltd.)

2001. 09. 06, Full text, Figs. 1-16

Document 2: JP 2000-161336 A (Masashi Iino)

2000. 06. 13, Paragraph [0020]

Document 3: JP 7-54895 A (Kitagawa Kogyo Kabushiki Kaisha)

1995. 02. 28, Paragraphs [0017]-[0022]

The inventions according to claims 1-4, 7-15, 18-23, 25, and 26 have no inventive step based on Document 1 (full text, Figs. 1-16) cited in the International Search Report and newly cited Document 3 (paragraphs [0017]-[0022]). Document 1 discloses an electronic device and an opening/closing mechanism therefor, which comprise a spindle portion, a biasing mechanism, and a damper mechanism for damping the opening operation of said lid, the damper mechanism which is arranged to perform no damping operation during a state in which said lid, when opened, is in a range from a fully closed position to an angle less than or equal to a predetermined angle, the damper mechanism being also arranged to operate damping of the opening operation of said lid during a state in which said lid is opened through an angle in excess of the predetermined angle. Document 3 discloses a damper mechanism including an engaging mechanism that releases interlocking during a state in which an angle less than or equal to a predetermined angle occurs and performs interlocking during a state in which an angle in excess of the predetermined angle occurs. Therefore, it is easy for one skilled in the art to employ the damper mechanism including an engaging mechanism that releases interlocking during a state in which an angle less than or equal to a predetermined angle occurs and performs interlocking during a state in which an angle in excess of the predetermined angle occurs as disclosed in Document 3, as a damper mechanism for the electronic device and the opening/closing mechanism for an electronic device which are disclosed in Document 1.

The inventions according to claims 5 and 16 have no inventive step based on Document 1 and Document 2 (paragraph [0020]) cited in the International Search Report.

Document 2 discloses that a biasing mechanism and a damper mechanism are provided on different spindle portions. Therefore, it is easy for those skilled in the art to provide the biasing mechanism and the damper mechanism on different spindle portions, in the electronic device and the opening/closing mechanism for an electronic device which are disclosed in Documents 1 and 3.

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

中島 淳

あて名

〒 160-0022

東京都新宿区新宿4丁目3番17号  
HK新宿ビル7階 太陽国際特許事務所



PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日  
(日.月.年)

09.11.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

NFF-0310

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/08346

国際出願日

(日.月.年) 01.07.2003

優先日

(日.月.年) 26.09.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl<sup>7</sup> F16C11/04, F16C11/10, E05F11/08  
H04M1/02, H05K5/03

出願人 (氏名又は名称)

株式会社ニフコ

- ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。  
☐ みなされない。
- この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。  
☒ 第I欄 見解の基礎  
☐ 第II欄 優先権  
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如  
☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
☒ 第VI欄 ある種の引用文献  
☐ 第VII欄 国際出願の不備  
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。  
 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。  
 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。  
 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。  
 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 26.01.2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

高辻 将人

3 J

9823

電話番号 03-3581-1101 内線 3327

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-23 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-5, 9-16, 18-21, 23, 25, 26 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1, 7, 8, 22 項、27.09.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-17 ~~ページ~~図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 6, 17, 24 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-5, 7-16, 18-23, 25, 26	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-5, 7-16, 18-23, 25, 26	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-5, 7-16, 18-23, 25, 26	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: US 2001/19946 A1

(SANYO ELECTRIC Co., Ltd.)

2001. 09. 06, 全文, 第1-16図

文献2: JP 2000-161336 A (飯野 政志)

2000. 06. 13, 段落【0020】

文献3: JP 7-54895 A (北川工業株式会社)

1995. 02. 28, 段落【0017】-【0022】

請求の範囲1-4, 7-15, 18-23, 25, 26に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1（全文, 第1-16図）と、新たに引用した文献3（段落【0017】-【0022】）とにより進歩性を有しない。文献1には、支軸部と、付勢機構と、蓋体が開かれる際に蓋体が閉止位置から所定の角度以下にあるときは制動動作を行わずに、蓋体が所定の角度を越えて開かれるときに、蓋体の開放動作を制動するよう動作するダンパ機構とを備えた電子機器及び電子機器の開閉機構が記載されている。文献3には、所定の角度以下にあるときは連動を解除し、所定の角度を越えた際には連動する係合機構を備えたダンパ機構が記載されている。そして、文献1に記載された電子機器及び電子機器の開閉機構におけるダンパ機構として、文献3に記載された、所定の角度以下にあるときは連動を解除し、所定の角度を越えた際には連動する係合機構を備えたダンパ機構を用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲5, 16に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2（段落【0020】）とにより進歩性を有しない。文献2には、付勢機構とダンパ機構とをそれぞれ異なる支軸部に配設する点が記載されており、文献1及び文献3に記載された電子機器及び電子機器の開閉機構において、付勢機構とダンパ機構とをそれぞれ異なる支軸部に配設することは当業者にとって容易である。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-65320 A 「P X」	05. 03. 2003	29. 08. 2001	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)